

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年10月14日

【四半期会計期間】 第38期第2四半期（自 2022年6月1日 至 2022年8月31日）

【会社名】 株式会社ジェーソン

【英訳名】 JASON CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長兼会長 太田 万三彦

【本店の所在の場所】 千葉県柏市大津ヶ丘二丁目8番5号

【電話番号】 (04) 7193 - 0911 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長兼財務部長 齋藤 重幸

【最寄りの連絡場所】 千葉県柏市大津ヶ丘二丁目8番5号

【電話番号】 (04) 7193 - 0911 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長兼財務部長 齋藤 重幸

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第37期 第2四半期 連結累計期間	第38期 第2四半期 連結累計期間	第37期
会計期間	自 2021年3月1日 至 2021年8月31日	自 2022年3月1日 至 2022年8月31日	自 2021年3月1日 至 2022年2月28日
売上高 (千円)	13,605,817	14,103,911	26,275,178
経常利益 (千円)	630,188	632,514	916,448
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	370,669	385,972	570,045
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	370,669	385,972	570,045
純資産額 (千円)	5,051,995	5,470,791	5,251,371
総資産額 (千円)	10,122,721	10,597,973	9,742,431
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	28.93	30.13	44.49
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	49.9	51.6	53.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	626,743	830,714	362,438
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	80,678	81,488	152,550
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	165,189	240,885	230,241
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	3,840,358	3,947,469	3,439,130

回次	第37期 第2四半期 連結会計期間	第38期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2021年6月1日 至 2021年8月31日	自 2022年6月1日 至 2022年8月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	14.01	13.40

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結会計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が続くなか、行動制限の緩和等により経済社会活動が正常化に向かう一方で、ロシア・ウクライナ戦争の長期化等によるエネルギー価格や原材料価格の高騰、世界的な金融引締め等を背景とした円安の進行や海外景気の下振れなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。

小売業界においては、新型コロナウイルスの感染再拡大や記録的な猛暑の影響により一部商品の需要に増加が見られたものの、電気料金や食料品の相次ぐ値上げなどが企業や家計の負担増となっており、今後の経営環境は引き続き厳しい状況が予想されます。

このような状況のもと、当社グループは店舗のスクラップ&ビルドの推進による店舗数の拡大、PB商品やJV商品（ ）の仕入強化、ローコストでの店舗運営など「人々の生活を支えるインフラ（社会基盤）となる」という企業理念の下、地域における生活便利店としてチェーンストア経営に注力して参りました。

当第2四半期連結累計期間においては、3月に群馬県みどり市の「みどり笠懸店」、7月に群馬県前橋市の「前橋駒形店」、8月に栃木県鹿沼市の「鹿沼上殿店」が開店した一方で、2022年4月に1店舗、5月に1店舗の計2店舗が閉店し、直営店舗数は109店舗となりました。

PB商品である「尚仁沢の天然水」の販売は好調に推移しており、春から夏にかけてミネラルウォーターの需要拡大に十分に貢献しました。また、生産能力拡大を目的とした製造設備の大幅な更改を実施しており、秋口以降の更なる増産体制を確立しました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間は、売上高14,103,911千円（前期比3.7%増）、営業利益611,857千円（同1.4%増）、経常利益632,514千円（同0.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益385,972千円（同4.1%増）となり、電気料金など諸経費が高騰する中で前年を上回る実績となりました。

なお、当社グループにおいては、小売事業以外の重要なセグメントはありませんので、セグメントごとの経営成績の記載を省略しております。

（ ）JV（ジェーソン・バリュー）商品

当社グループの特別な集荷努力により、お客様と当社グループ双方にとってより有利さを実現した商品。

財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べて855,541千円増加し、10,597,973千円となりました。これは主に、現金及び預金が520,343千円、商品及び製品が248,268千円及び売掛金が88,969千円増加したこと等によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて636,121千円増加し、5,127,181千円となりました。これは主に、買掛金が423,416千円及び未払法人税等が149,446千円増加したこと等によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて219,420千円増加し、5,470,791千円となりました。これは、利益剰余金が219,420千円増加したことによるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ508,339千円増加し、3,947,469千円となりました。各キャッシュ・フローの主な増減要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは830,714千円の収入(前年同四半期は626,743千円の収入)となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益の計上が628,145千円、仕入債務の増加額が468,983千円及び減価償却費の計上が85,510千円であり、支出の主な内訳は、棚卸資産の増加額が247,163千円、売上債権の増加額が134,535千円及び法人税等の支払額が105,114千円あったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは81,488千円の支出(前年同四半期は80,678千円の支出)となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入が192,056千円、敷金及び保証金の回収による収入が15,818千円あったものの、定期預金の預入による支出が204,060千円、有形固定資産の取得による支出が50,978千円及び敷金及び保証金の差入による支出が26,048千円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは240,885千円の支出(前年同四半期は165,189千円の支出)となりました。これは主に、長期借入による収入が200,000千円あったものの、長期借入金返済による支出が249,960千円及び配当金の支払額が166,444千円あったこと等によるものであります。

(2) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年8月31日)	提出日現在発行数(株) (2022年10月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,812,000	12,812,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	12,812,000	12,812,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年6月1日～ 2022年8月31日		12,812,000		320,300		259,600

(5) 【大株主の状況】

2022年8月31日現在			
氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
太田 万三彦	東京都葛飾区	4,512,000	35.21
株式会社太田興産	東京都葛飾区柴又七丁目12番32号	4,280,200	33.40
太田 磨草子	東京都葛飾区	800,000	6.24
太田 晃太郎	東京都葛飾区	400,000	3.12
太田 圭太郎	東京都葛飾区	400,000	3.12
山本 実花子	東京都港区	370,800	2.89
ジェーソン社員持株会	千葉県柏市大津ヶ丘二丁目8番5号	251,320	1.96
北辰商事株式会社	埼玉県さいたま市桜区山久保一丁目11番1号	80,100	0.62
小沼 滋紀	千葉県野田市	77,700	0.60
上條 資男	山梨県中巨摩郡昭和町	60,000	0.46
計		11,232,120	87.67

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年8月31日現在			
区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,809,700	128,097	
単元未満株式	普通株式 2,100		
発行済株式総数	12,812,000		
総株主の議決権		128,097	

【自己株式等】

2022年8月31日現在					
所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ジェーソン	千葉県柏市大津ヶ丘 二丁目8番5号	200	-	200	0.00
計		200	-	200	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2022年6月1日から2022年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年3月1日から2022年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、アーク有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第37期連結会計年度 有限責任 あずさ監査法人

第38期第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間 アーク有限責任監査法人

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,684,783	4,205,127
売掛金	484,461	573,430
商品及び製品	1,991,086	2,239,354
原材料及び貯蔵品	16,177	15,071
その他	211,007	204,717
流動資産合計	6,387,515	7,237,701
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,205,736	2,208,897
減価償却累計額	1,551,703	1,575,177
建物及び構築物（純額）	654,033	633,719
機械装置及び運搬具	237,094	264,210
減価償却累計額	208,822	221,990
機械装置及び運搬具（純額）	28,271	42,219
工具、器具及び備品	394,477	398,427
減価償却累計額	344,796	353,369
工具、器具及び備品（純額）	49,681	45,057
土地	1,105,718	1,105,718
リース資産	247,675	243,574
減価償却累計額	113,062	114,473
リース資産（純額）	134,612	129,100
建設仮勘定	3,255	6,009
有形固定資産合計	1,975,573	1,961,825
無形固定資産		
のれん	1,130	1,072
その他	158,272	158,327
無形固定資産合計	159,402	159,400
投資その他の資産		
敷金及び保証金	952,247	964,628
繰延税金資産	126,468	134,602
その他	145,973	144,563
貸倒引当金	4,750	4,750
投資その他の資産合計	1,219,939	1,239,045
固定資産合計	3,354,915	3,360,271
資産合計	9,742,431	10,597,973

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,123,845	2,547,262
短期借入金	196,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	381,209	360,355
リース債務	56,625	54,126
未払金	341,288	387,055
未払法人税等	137,045	286,492
賞与引当金	37,268	37,620
資産除去債務	1,324	-
その他	201,184	256,807
流動負債合計	3,475,790	4,129,719
固定負債		
長期借入金	139,437	110,331
リース債務	123,513	115,885
繰延税金負債	7,612	7,359
役員退職慰労引当金	357,183	368,420
退職給付に係る負債	198,954	205,664
資産除去債務	169,436	171,068
その他	19,131	18,731
固定負債合計	1,015,269	997,461
負債合計	4,491,059	5,127,181
純資産の部		
株主資本		
資本金	320,300	320,300
資本剰余金	259,600	259,600
利益剰余金	4,671,528	4,890,948
自己株式	57	57
株主資本合計	5,251,371	5,470,791
純資産合計	5,251,371	5,470,791
負債純資産合計	9,742,431	10,597,973

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年3月1日 至2021年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年3月1日 至2022年8月31日)
売上高	13,605,817	14,103,911
売上原価	10,010,985	10,280,314
売上総利益	3,594,832	3,823,597
販売費及び一般管理費	2,991,249	3,211,739
営業利益	603,583	611,857
営業外収益		
受取利息	1,356	1,152
受取手数料	12,057	9,231
固定資産賃貸料	5,967	5,919
その他	9,424	6,757
営業外収益合計	28,805	23,061
営業外費用		
支払利息	1,477	1,722
固定資産賃貸費用	722	681
営業外費用合計	2,200	2,404
経常利益	630,188	632,514
特別損失		
減損損失	-	4,369
特別損失合計	-	4,369
税金等調整前四半期純利益	630,188	628,145
法人税、住民税及び事業税	255,837	250,560
法人税等調整額	3,681	8,387
法人税等合計	259,518	242,172
四半期純利益	370,669	385,972
親会社株主に帰属する四半期純利益	370,669	385,972

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年3月1日 至2021年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年3月1日 至2022年8月31日)
四半期純利益	370,669	385,972
四半期包括利益	370,669	385,972
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	370,669	385,972

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年3月1日 至2021年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年3月1日 至2022年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	630,188	628,145
減価償却費	80,692	85,510
減損損失	-	4,369
のれん償却額	57	57
賞与引当金の増減額(は減少)	2,765	352
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	10,770	11,237
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	12,989	6,710
受取利息	1,356	1,152
支払利息	1,477	1,722
売上債権の増減額(は増加)	132,858	134,535
棚卸資産の増減額(は増加)	27,431	247,163
仕入債務の増減額(は減少)	398,862	468,983
未払金の増減額(は減少)	2,430	44,158
その他	13,126	67,972
小計	965,460	936,368
利息の受取額	1,365	1,171
利息の支払額	1,482	1,711
法人税等の支払額	338,600	105,114
営業活動によるキャッシュ・フロー	626,743	830,714
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	180,060	204,060
定期預金の払戻による収入	168,043	192,056
有形固定資産の取得による支出	36,450	50,978
無形固定資産の取得による支出	-	852
資産除去債務の履行による支出	2	5,777
敷金及び保証金の差入による支出	40,704	26,048
敷金及び保証金の回収による収入	10,413	15,818
その他	1,917	1,646
投資活動によるキャッシュ・フロー	80,678	81,488
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	22,000	4,000
長期借入れによる収入	300,000	200,000
長期借入金の返済による支出	254,206	249,960
リース債務の返済による支出	23,661	28,481
配当金の支払額	165,321	166,444
財務活動によるキャッシュ・フロー	165,189	240,885
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	380,875	508,339
現金及び現金同等物の期首残高	3,459,482	3,439,130
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,840,358	3,947,469

【注記事項】

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、委託販売に係る収益等について、従来は総額で収益を認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における役割(本人又は代理人)を判断した結果、純額で収益を認識する方法に変更しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は67,624千円減少し、売上原価は67,624千円減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(追加情報)

(時価の算定に関する会計基準の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44 2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

下記の会社がリース会社から設備代金の一部として受領した前受金の返還債務に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年8月31日)
料材開発(株)	93,335千円	177,174千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年3月1日 至2021年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年3月1日 至2022年8月31日)
役員報酬	52,200千円	54,040千円
給与手当賞与	371,420	374,721
雑給	792,668	828,402
賞与引当金繰入額	39,059	37,359
退職給付費用	15,945	12,886
役員退職慰労引当金繰入額	10,770	11,237
地代家賃	882,502	917,282
減価償却費	77,373	82,796
のれん償却額	57	57

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年3月1日 至2021年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年3月1日 至2022年8月31日)
現金及び預金勘定	4,074,012千円	4,205,127千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	233,653	257,657
現金及び現金同等物	3,840,358	3,947,469

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自2021年3月1日至2021年8月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年5月27日 定時株主総会	普通株式	166,552	13.00	2021年2月28日	2021年5月28日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自2022年3月1日至2022年8月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月26日 定時株主総会	普通株式	166,552	13.00	2022年2月28日	2022年5月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2021年3月1日至2021年8月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自2022年3月1日至2022年8月31日)

当社グループにおいては、小売事業以外の重要なセグメントはありませんので、セグメント情報の記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第2四半期連結累計期間(自2022年3月1日至2022年8月31日)

当社は、小売事業を主な内容として事業展開しております。顧客との契約に基づき分解した収益は、以下のとおりであります。なお、当社グループは単一セグメントであります。

商品部門	売上高(千円)
衣料服飾・インテリア	319,136
日用品・家庭用品等	3,423,021
食料品	9,170,236
酒類	656,998
その他	526,389
顧客との契約から生じる収益	14,095,782
その他の収益	8,129
外部顧客への売上高	14,103,911

- (注) 1. 「その他」は、仕入先に代わり当社が店舗へ商品供給を行う受取物流費等であります。
2. 「その他の収益」は、当社の店舗へのテナント誘致に伴う不動産賃貸収入であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年3月1日 至2021年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年3月1日 至2022年8月31日)
1株当たり四半期純利益	28円93銭	30円13銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	370,669	385,972
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	370,669	385,972
普通株式の期中平均株式数(株)	12,811,720	12,811,720

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年10月14日

株式会社ジェーソン
取締役会 御中

アーク有限責任監査法人

東京オフィス

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松本 勇人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 村瀬 征雄

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジェーソンの2022年3月1日から2023年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年6月1日から2022年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年3月1日から2022年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジェーソン及び連結子会社の2022年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

その他の事項

会社の2022年2月28日をもって終了した前連結会計年度の第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して2021年10月13日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して、2022年5月27日付けで無限定適正意見を表明している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。